

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

5年度財政投融資計画額	4年度末財政投融資残高見込み
30,718	94,248

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	722	699	△23
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	△9,453	△9,453
3.出資金等の機会費用分	5,409	13,322	+7,913
1~3 合計=政策コスト(A)	6,131	4,568	△1,563
分析期間(年)	31年	31年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	6,131	4,568	△1,563
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	11,263	22,315	+11,052
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△5,132	△17,747	△12,615
国の支出(補助金等)	722	699	△23
国の収入(国庫納付等) ※	-	△9,453	△9,453
剰余金等の機会費用分	△5,858	△9,000	△3,142
出資金等の機会費用分	4	8	+3

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	4年度	5年度	単純増減
		6,131	4,568	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を5年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(4年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		5,437	5,015	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・3年度実績確定及び4年度見込改定によるコスト増 (+2,016億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+170億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・5年度新規融資分の利差によるコスト減 (△1,908億円)
- ・貸倒の減によるコスト減 (△456億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△244億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)5年度政策コスト【再掲】	4,568
① 繰上償還	338
② 貸倒	9,661
③ その他(利ざや等)	△5,430

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
4,568	3,570	△998	△18	△9,282	+8,301
(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
4,568	4,679	+111	△0	+101	+10

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高 14 兆 9,325 億円(4年度末予定額)に加え、5年度の事業計画(4兆 7,490 億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え、5年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの 31 年間について試算している。
- ④ 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)は、2年度の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、2年度を除く、28 年度から3年度の繰上償還率を加重平均した値(10.80%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)として、1.49%を見込んでいる。貸倒引当金繰入率は、元年度、2年度、3年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値としている。5年度から分析最終年度の 35 年度までの貸倒引当金繰入額の総額は、9,530 億円となっている。

年度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	29	30	元	2	3	4	5	6～35年度
繰上償還率	12.75%	10.52%	10.21%	34.35%	8.93%	10.80%	10.80%	10.80%
貸倒引当金繰入率	0.80%	0.87%	0.93%	1.78%	1.74%	0.99%	0.89%	1.49%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

・小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の円滑な運営を図るため、これらにかかる補助金を一般会計から受け入れる。

(ルール)

・補助金は、小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の金利を政策的に引き下げることによる利ざやの減少部分に補填される。

(根拠法令等)

・補助金については、根拠法令はない(予算措置)。

・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年 5 月 25 日法律第 57 号)第4条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第4条)

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第 47 条)

公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①融資実績等

融資実績 (令和3年度)

普通貸付	24 万件	2 兆 2,062 億円
生活衛生貸付	1 万件	625 億円
教育貸付等	10 万件	1,428 億円
計	35 万件	2 兆 4,115 億円

総融資実績 (昭和24～令和3年度累計)

普通貸付	3,216 万件	132 兆 9,689 億円
生活衛生貸付	242 万件	8 兆 625 億円
教育貸付等	1,353 万件	10 兆 1,026 億円
計	4,812 万件	151 兆 1,340 億円

融資残高 (令和3年度末)

普通貸付	143 万件	11 兆 3,244 億円
生活衛生貸付	7 万件	4,105 億円
教育貸付等	96 万件	9,614 億円
計	246 万件	12 兆 6,963 億円

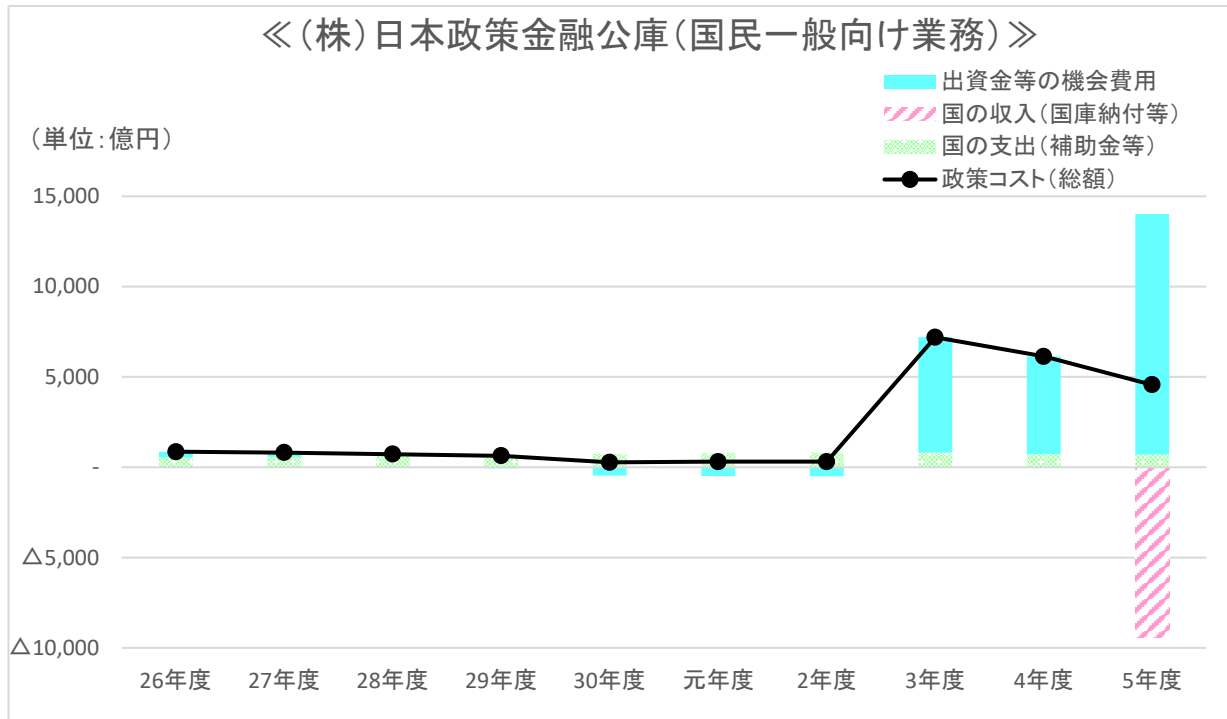
融資計画 (令和5年度)

普通貸付	4 兆 4,180 億円
生活衛生貸付	1,500 億円
教育貸付等	1,810 億円
計	4 兆 7,490 億円

- ② 融資実績全体の約9割が従業者数 9 人以下と小口融資が主体で、1 企業当たり平均融資残高は 980 万円である。また、無担保融資の割合は全体の 9 割超(令和3年度融資件数 251,727 件、うち無担保融資 247,087 件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
- ③ 融資先企業の総従業者数は総就業者数の約 10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している(融資先企業の総従業者数(推計)706 万人÷総就業者数 6,667 万人＝10.6%)。
- ④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約 4,100 社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約 104 億円と推計される。
- ⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約 12,600 社となり、これら企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約 606 億円と推計される。
- ⑥ 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約 9 万人(うち大学生約 5 万人))。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
政策コスト(総額)	858	813	721	638	273	308	306	7,194	6,131	4,568
国の支出(補助金等)	551	574	620	698	740	788	815	800	722	699
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△9,453
出資金等の機会費用	307	239	101	△59	△468	△480	△509	6,394	5,409	13,322

【政策コストの推移の解説】

- 令和2年度までは、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少傾向。
- 令和3年度は、多額の出資金受入により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、資金調達費用の減少等により、政策コストは減少。
- 令和5年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果(令和5年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和5年度における政策コストは、主に令和2年度から3年度に新型コロナウイルス感染症対応に伴い多額の出資金を受け入れたことによる機会費用を主因として、引き続き高い水準となった。これは、小規模事業者等に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものとして評価する。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)では、余裕資金運用利息の増加を主因として政策コストは998億円減少し、財務の健全性は向上するため、問題ないと評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額+1%)では、与信関係費用の増加により政策コストは111億円増加するが、財務の健全性については問題ないと評価する。引き続き、適正な審査の徹底及びお客さまの本業支援等に取り組むことにより、政策コストの抑制に努めていく。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画	科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	2,433,921	270,908	91,255	借入金			
現金	12	18	18	借入金	8,981,223	9,264,938	10,200,707
預け金	2,433,908	270,889	91,236	社債	525,206	465,122	540,064
買現先勘定	-	578	578	その他負債	9,333	10,856	22,325
貸出金				未払費用	1,062	1,881	11,074
証書貸付	12,572,300	14,932,471	16,102,723	リース債務	2,705	3,443	5,718
その他資産	9,451	10,040	13,082	その他の負債	5,564	5,532	5,532
前払費用	41	41	41	賞与引当金	3,200	3,448	3,448
未収収益	5,566	6,200	9,242	役員賞与引当金	7	7	7
代理店貸	578	578	578	退職給付引当金	55,203	57,396	58,437
その他の資産	3,264	3,219	3,219	役員退職慰労引当金	16	15	4
有形固定資産	95,233	98,365	100,092	(負債合計)	9,574,191	9,801,784	10,824,994
建物	28,057	30,785	30,352	資本金	5,773,243	5,787,273	5,789,235
土地	64,244	64,094	64,094	資本剰余金			
リース資産	2,128	2,955	5,065	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
建設仮勘定	318	-	-	利益剰余金			
その他の有形固定資産	483	530	580	繰越利益剰余金	△ 713,182	△ 794,552	△ 858,087
無形固定資産	11,784	12,631	26,901	株主資本合計	5,241,560	5,174,220	5,112,647
ソフトウェア	11,195	10,401	16,662	(純資産合計)	5,241,560	5,174,220	5,112,647
リース資産	249	105	63				
その他の無形固定資産	339	2,123	10,175				
貸倒引当金	△ 306,940	△ 348,990	△ 396,990				
資産合計	14,815,751	14,976,005	15,937,642	負債・純資産合計	14,815,751	14,976,005	15,937,642

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	3年度実績	4年度見込	5年度計画	科目	3年度実績	4年度見込	5年度計画
経常収益	121,804	138,248	195,961	その他業務費用	52	448	447
資金運用収益	104,325	116,378	174,384	社債発行費償却	52	448	447
貸出金利息	104,325	116,377	174,384	営業経費	77,544	90,662	93,044
買現先利息	-	0	0	その他経常費用	91,759	124,250	132,500
預け金利息	0	0	0	貸倒引当金繰入額	72,529	105,000	113,300
その他の受入利息	-	0	0	貸出金償却	19,204	19,200	19,200
政府補給金収入	15,865	20,332	20,014	その他の経常費用	25	50	-
一般会計より受入	15,865	20,332	20,014	経常損失	51,101	81,209	63,535
その他経常収益	1,612	1,538	1,562	特別利益	55	-	-
償却債権取立益	550	451	485	固定資産処分益	55	-	-
その他の経常収益	1,062	1,086	1,076	特別損失	136	160	-
経常費用	172,905	219,458	259,497	固定資産処分損	31	8	-
資金調達費用	2,925	3,297	32,551	減損損失	104	151	-
借入金利息	2,724	3,050	30,078	当期純損失	51,181	81,369	63,535
社債利息	200	246	2,473				
役員取引等費用	622	800	954				
その他の役員費用	622	800	954				

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。